

# 費用対効果分析実施判定票

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：淀川水系直轄河川改修事業

担当課：河川計画課

担当課長名：白井 宏明

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加		
増加無し      10%以内増加		
事業費の増加	事業費の増加無し(約 673億円増 約9%増)	□      ■
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■      □
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:2% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:3.8	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		□
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)		-

以上より、審議区分：**重点**      資料：**作成**      費用対効果分析：**実施** とする。

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：一般国道24号 京都西立体交差

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加		
	増加無し      10%以内増加	
事業費の増加	事業費の増加無し	■      □
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■      □
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:13.89% □前回評価時の感度分析における下位ケース値:0.97	■
前回評価で資料の作成を省略していない		□
前回評価で費用対効果分析を省略していない		□
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-

以上より、審議区分：**重点**      資料：**作成**      費用対効果分析：**実施**      とする。

### 費用対効果分析実施判定票

年度：平成29年度

事業名：一般国道26号 第二阪和国道

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
<b>事業目的</b>		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
<b>前回評価からの事業費・事業期間の増加</b>		
	増加無し      10%以内増加	
事業費の増加	事業費の増加無し	■      □
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■      □
<b>前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等</b>		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	□直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.14% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.003	■
前回評価で資料の作成を省略していない		□
前回評価で費用対効果分析を省略していない		□
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	一般国道26号和歌山岬道路と一体評価を実施。	-
以上より、審議区分： <b>重点</b> 資料： <b>作成</b> 費用対効果分析： <b>実施</b> とする。		

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：一般国道26号 和歌山岬道路

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加		
事業費の増加	事業費の増加無し	■ <input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■ <input type="checkbox"/>
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	<input type="checkbox"/> 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.06% <input type="checkbox"/> 前回評価時の感度分析における下位ケース値:0.9	□
前回評価で資料の作成を省略していない		
前回評価で費用対効果分析を省略していない		
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	一般国道26号第二阪和国道と一体評価を実施。	-
以上より、審議区分： <b>重点</b> 資料： <b>作成</b> 費用対効果分析： <b>実施</b> とする。		